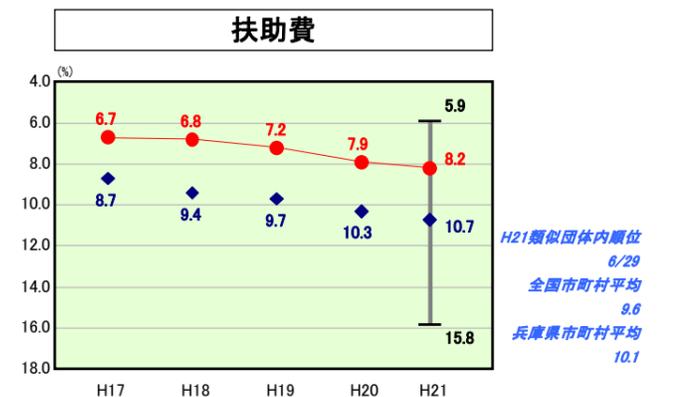
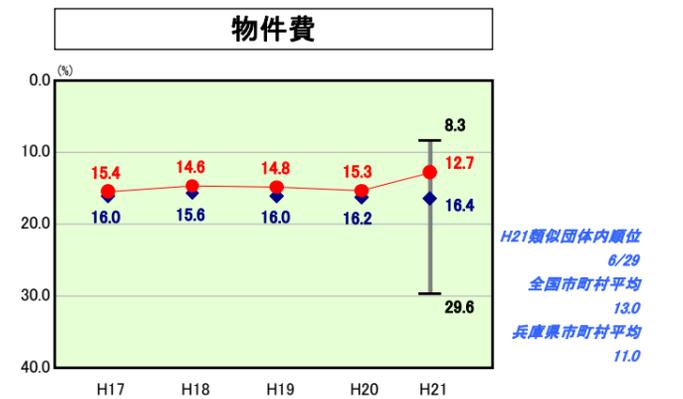
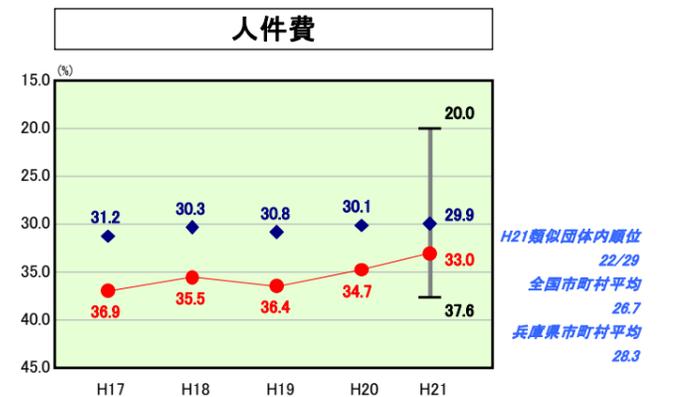
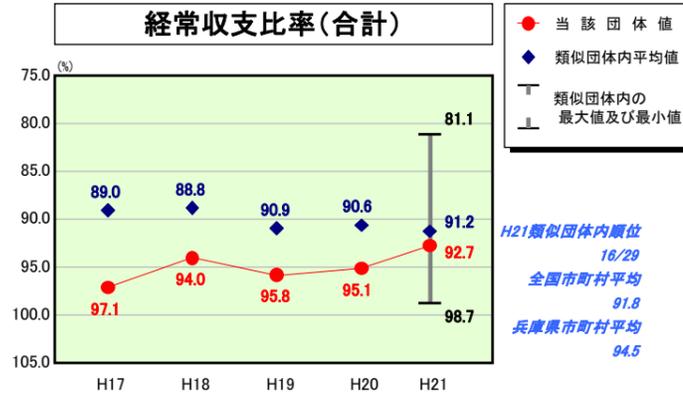
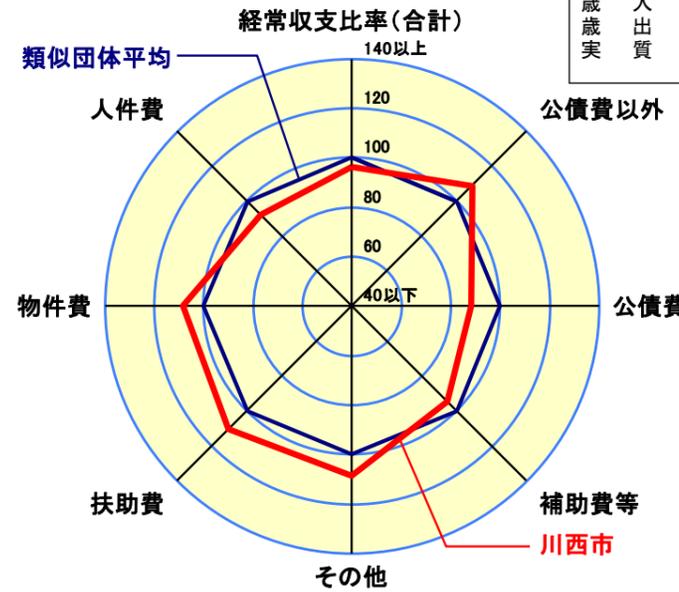


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	160,122人(H22.3.31現在)
面積	53.44 km ²
標準財政規模	28,026,067千円
歳入総額	46,237,914千円
歳出総額	45,846,661千円
実質収支	181,285千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費

正職員の定数削減など職員定数管理計画に基づく計画的な定数管理を行った。また、地域手当・期末手当の見直し等 person 費の抑制に努めた。その結果人件費の総額は前年度に比べて減少しており、経常収支比率に占める人件費の率も減少しているが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後も引き続き行財政改革推進計画に基づいた定数管理を行い人件費の抑制に努める。

●物件費

事務事業の見直しによる歳出経費削減の結果物件費の総額は前年度より減額しており、経常収支比率に占める物件費の率も減少している。経常収支比率に占める割合はここ数年類似団体平均を下回っているが、ごみ処理施設の閉鎖による委託料の減額により全国市町村平均をも下回る結果となった。今後も引き続き行う職員定数の削減などにより、委託料が増加していくことも考えられるので、歳出全体のバランスを考慮しながら、物件費を執行するように努める。

●扶助費

生活保護費や障害福祉サービス支給費の増額などにより、ここ数年扶助費が経常収支比率に占める割合は増加しているが、類似団体平均よりも低い結果となった。今後も生活保護対象者の増加や待機児童解消のための保育所運営費の増額により扶助費の増額が見込まれるが、増加する生活保護世帯の自立支援を図るなど、扶助費の抑制にむけて取り組みをしていく。

●公債費

公債費は、過去に発行した市債の償還が終了したことなどにより、やや減少している。その結果、経常収支比率に占める公債費の率も減少しているが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後数年間は過去に先行取得した用地に係る公債費償還が増加する厳しい状況となるが、投資事業に係る市債を計画的に発行することにより公債費負担の軽減を図り、財政運営の弾力化を図る。

●補助費等

猪名川広域ごみ処理施設組合への負担金の増額により補助費等の数値が前年に引き続き大幅な増額となった。

